

平成23年度事業報告

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 事業概況

表1に、過去数年間にわたる当センターの事業関連数値の推移を示します。平成23年度の事業規模を計画するに当たって、前年度期末(昨年3月)に発生した東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所事故の多大な影響が懸念され、大幅な収支状況の悪化が見込まれたため、前年に引き続き緊縮予算案を設定しました。しかし、結果的には、3部門事業、特に教育訓練事業、一般試験検査事業ともに予期したほどの収入の落ち込みは回避でき、予算規模を上回ると共に平成18年度から6期連続で収益増の状態を保持することができました。その結果、施設改修や教育関連設備リプレースなどの投資に必要な資産積立として設定した特定資産の上積みを果たすことができました。また、本年度から新規に設定した人材確保準備資金や非常事対策引当金とともに、今後先行き不透明な状況に対処するため引き続き特定枠として相当額を確保することができました。

各事業内訳で見ると、専門学校事業は、直前の大震災の影響もあり新入生がここ10数年間で最小人数7名と激減したため、前年に比べ在校生数規模をかろうじて保持するにとどまりました。学生数の減少という危機的状況の中で相変わらず厳しい学校運営状況を強いられました。試験検査事業は、中核業務の一つであるAW検定評価試験の受託量が充分に見込めない年度であることに加え、一般試験の受注についても震災後の立ち直りが厳しいと予想されましたが、比較的順調に業務が遂行でき、幸いに計画値以上の業績を達成することができました。一方、教育訓練事業ですが、当初に予期されたとおり大震災の影響を受け、特にNDI技術者教育など国内における資格・認証に関連した教育事業およびその支援事業については、当初は全く不調でしたが後半になって回復し、通年でみると計画値レベルを達成することができました。この業務分野で計画値は一応達成できましたが、前年実績に比べると低減傾向に転じており、教育訓練事業の今後が危惧される状況になりました。ただし、前年から始まった中国企業に対する現地派遣による教育事業、JICA-IWIP資格やAWS-CWI資格取得対応の国際教育事業は、いずれも継続的に事業規模を維持することができ、これらの後押しにより最終的には前年度にほぼ匹敵する収益業績を達成することができました。

表1 事業活動に関する財務数値の推移

単位：千円

項目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	今期(概算)
経常収益合計	217,335	244,873	262,437	265,515	240,375
経常増減額	21,202	32,332	50,398	23,274	9,215
正味財産増減	9,858	35,343	53,241	26,462	12,410
期末正味財産	202,827	235,985	287,146	311,628	322,153

各部門事業の主たる活動概況は、下記のとおりです。

1. 教育・訓練事業

事業活動の柱である「溶接」、「非破壊検査」分野ともに、活発に教育事業活動を展開し年度計画目標値を上回ることができました。

平成23年度の取り組み概要をまとめると、

① 新しい技術教育講習の企画・推進

前年度に始まった中国現地企業（湖南省長沙市の三一重工）に対する社員研修指導の新規プロジェクトは、本年度も順調に継続を果たし、6ヶ月間に3クラス各4回にわたり海外派遣研修業務を実施しました。平成22年度からこの2年間に、溶接クラス約90名、検査クラス約50名が将来の指導者層になるべくこの講習を受講しました。自動車車体補修溶接に携わる技術者の教育スキーム確立に関しては、本年度も継続的に企画活動を行い、千葉県車体整備共同組合に対し特定プロジェクトWGを立ち上げ、予備調査を実施しました。

② 既存の各種技術教育講習の実施

「抵抗溶接実務教育講習」、「レーザ溶接実務教育講習」、「UT入門講座」、「磁粉・浸透探傷検査技術の基礎講座」など、各種技術教育講習を引き続き実施し、技術者層の底辺を広げる役割を果たすことができました。また、「チタン溶接講座」を復活させると共に、高校生に対する「溶接」および「非破壊検査」教育についても関連団体と協力し重点的に取り組み活発な活動を展開しました。なお、国際教育関連の事業（JICA支援のIWIP教育やAWS-CWI資格取得事業）も順調に実施することができました。

③ 技術系資格・認証取得を目指す各種教育講習の実施

当センター教育事業に関連した国内の各種技術系資格・認証である‘溶接管理技術者認証、鉄骨製作管理技術者資格、鉄骨外観検査技術者資格、JSNDIの各種非破壊検査技術者認証など’の受験対策講習を実施し、資格・認証取得を目指す受講生に対する便宜を図ることができました。

④ 技能系資格・認証取得を目指す技能訓練講習の実施

同様に当センター教育事業に関連した国内の各種技能系資格・認証である‘各種アーク溶接鋼検定、アルミ溶接検定’に関連した受験対策技能訓練講習および‘ガス・アークの安全講習’を実施し、当センターの役割の一端を果たすことができました。

⑤ 企業社員教育の受託研修の実施

企業または団体単位での社員（職員）技術研修の要請に対しては、ここ数年、リピータ（顧客）を確保しており、いずれも溶接と検査に関する当センターの特色（融合教育）を活かした研修内容の提供により継続実施いたしました。

⑥ 関連団体との教育事業提携および交流の実施～

例年と同様に、日本溶接協会、神奈川溶接協会、CIW検査事業者協議会、軽金属溶接協会、全国鐵工業協会、AWA認証機構、日本エンドタブ協会、日本エルピーガスプロント協会、日本非破壊検査工業会（JANDI）などが当センターを会場として実施する認証・検定事業および技術普及・教育講習活動に対し支援・協力を果たしました。

⑦ 教育訓練用試験体の頒布事業

前年と同様に、非破壊検査技術の各種教育用試験体（UT用、各種PT用および外観

検査用)の製造と販売を継続し、技術の普及に寄与しました。

2. 試験・検査事業

年間を通じ、金属材料関連試験、AW 検定協議会が実施する鉄骨溶接技量検定試験の加工・仮判定業務、各種技術課題への対応および事故原因調査など、従来から推進してきた業務を鋭意遂行し前年と同様に計画値を上回る業績を達成しました。また、前年度に導入した、外部への技術者派遣による出張 NDI 業務の業容拡大に努めました。今後、この出張 NDI 業務を新事業として定着するよう、営業活動機能の向上を図ると共に、市場に対し第三者検査機関の立場を広報し、より積極的に推進する所存です。

今期は、AW検定関連の受託量が多くを望めない年次であることから、厳しい運営を強いられることが予想されましたが、幸い、一般材料試験の受注量が、通常水準を維持できトータルとして予期していた以上の業績を得ることができました。しかしながら事業を取り巻く環境は依然として厳しいものであり、来期に向けて更なる新規事業の推進が必須と考えています。

3. 専門学校

平成23年度の在校生の数は、新規入学者が7名とこの10数年間で最小となった結果、30名を割り込み再び低減に転じており、学校経営上、危機的な財政状態が続いております。また、学業途中で発生する退学者は、この危機を更に助長するもので、平成20年度5名、平成21年度3名、平成22年度4名の退学者が生じましたが、幸い本年度は退学者を出すことなく全員卒業を果たすことができました。これも学生指導に力を注いだ結果と考えております。経済的な理由や意欲の低下など様々な理由で毎年数人の退学者が生じますが、学生総数が30名程度の規模に落ち込んできた最近の状況においては、たとえ数人でも問題であり、卒業できない学生の数を極力減らすことが重要と考えております。

いずれにしろ学生数の増進を図ることは本校運営における最大課題であります。そのため、前年度に引き続き各学科の特色を活かすカリキュラムの見直しとその改善・工夫に努め、講師陣の充実・刷新を目指し活動しました。さらに、近在の高校との交流を図る活動をはじめ関連団体への働きかけなど広報活動も模索しながらも鋭意推進しました。その結果、幸いに次年度入学者数が20名を上回り回復傾向を果たすことができました。留学生受け入れの検討は、継続的に進める必要があり、一定割合の留学生獲得に向け、新しい取り組みを創出したいと考えております。

本年度の卒業生は2年生のみ総計21名でした。卒業後の進路は、鉄工業13名(内、自営8名)、検査業4名、製造加工業3名、協会1名で、100%就職を達成しました。

4. その他

年來の課題である老朽施設の改修については着実な対処が必要ですが、昨年度に引き続き、職場環境の刷新(資料整理棚の統一導入、会議室および休息室の配置変更)を鋭意実施するとともに、期中で指摘された飲料水問題を優先課題として取り組み、従来、1系統であった給水施設を抜本的に改善し、飲料水系統を生活水や消防用水と分けて独立させる改修工事を実施しました。また、専門学校の学生用ロッカーを1か所に集中さ

せ、学生がより効率的に勉強できる環境を整えるため、教室の一部改造工事を実施しました。施設改修に関しては、まだまだ多くの課題を抱えており、今後とも、計画的に改修工事を継続させる予定であります。

新規設備導入としては、鋼構造教育施設としてCAD関連設備の拡充を実施すると共に、所内情報の収集・一元化、加えてセキュリティの確保を目的に新たなランシステムを導入しました。

なお、『新公益法人制度』に関しては、期中で公益財団移行に向けての検討を一時的に実施しましたが、最終的に臨時理事会・評議員会を開催し、一般財団への移行を決議しました。また、この一般財団移行申請に向けての決議については、所管行政庁である経済産業省へ報告し承認を得ることができました。平成24年度は申請業務を進め平成25年度初めに新法人の承認を獲得する予定であります。

以上、平成23年度の事業活動概況をのべましたが、個々の内容については、IIの事業報告およびIIIの会務報告に掲載しましたので参考にして下さい。

II. 事業報告

1. 教育・訓練事業

1.1 基盤的教育・訓練

〈 〉 留年

区分	名称	人員(名)
専門学校	溶接・検査技術科（1年制）	0
	設備・構造安全工学科（1年次）	5
	設備・構造安全工学科（2年次）	7
	鉄骨生産工学科（1年次）	3（1）
	鉄骨生産工学科（2年次）	14
合計		
川崎市特別技術 専修講座	ガス、被覆アーク	55

1.2 溶接技術教育

区分	名称	人員(名)
日本溶接協会 溶接技術者教育 (新認証制度)	事前集中講座 WES 1級（4日間）	14
	WES 2級（3日間）	47
	直前演習講座 WES 1級（2日間）	39
	WES 2級（2日間）	16
国際関連教育	JICA国際溶接技術研修Gr. NDI基礎（4日間）	5
	IWIP資格取得セミナー（13日間）	5
	IWIP資格試験（1日）	5
	米国溶接学会 AWS-CWI資格受験（1日） (新規；15名、再受験；8名、 9-yr更新；2名)	25
	試験準備講習会／D1.1予備講習含む（7日間） (PartBのみ受講／PartCのみ受講) 9yr更新不合格者の再試験（事前講習）	15
	中国／長沙 三一重工 5日研修、計6回 溶接技術基礎研修	30
	UT技術基礎研修	25
	JICA青年海外協力隊員研修 2回（5日間）	21
		0
新規教育 その他	抵抗溶接実務教育講習（2日）：3回	31
	YAGレーザ加工実務教育講習（1日）：2回	3
	チタン溶接実務教育講習（2日）：1回	3
	鋼造形熱加工技術の実務講習（1日）：中断	0
	神奈川県高校溶接技能コンクール参加者指導 教師	13
	生徒	13
定時制高校の溶接指導： 先生、生徒合同		21

社員教育 (企業及び 関連団体)	千代田工商 新人職員 溶接・検査 基礎講習 (5日)	9
	千代田化工建設配管セクター 溶接・検査基礎講習 (2日)	10
	同上 機械設計 溶接・検査基礎講習 (2日)	12
	労働政策研究・研修機構 溶接・検査基礎講習 (1日)	14

1.3 鉄構技術教育

区分	名 称	人員(名)
鉄骨製作管理技術者 受験準備講習会	・ 事前対策講座 1級	8
	・ 事前対策講座 2級	4
建築鉄骨外観検査 技術講習会	・ 定例講習 : 1回	0

1.4 溶接技能訓練

区分	名 称	人員(名)
個人・企業から の研修受託	・ 短期教育 一、二週間	46
	・ 長期研修 一ヶ月	2
	・ 三ヶ月以上	8
検定試験対策 各種技能訓練 (1日換算)	・ 被覆アーク溶接訓練指導 (組み合わせ溶接訓練指導を含む)	183
	・ 半自動アーク溶接訓練指導	131
	・ ろう付技能訓練指導	57
	・ ステンレス鋼溶接訓練指導	152
	・ アルミニウム溶接訓練指導	67
安全衛生講習	・ アーク溶接特別講習 (16回)	397
	・ ガス溶接技能講習 (39回) 出張 (7回)	876
	※	
	・ 粉じん特別講習 (3回)	101

※内合格者
846名

1.5 非破壊試験講座

区分	名 称	人員(名)
非破壊試験 基礎・入門講座 (実技+座学)	・ 超音波探傷入門	11
	・ 浸透探傷基礎講座	15
	・ 磁粉探傷基礎講座	9
	・ 材料科学講座	8

非破壊試験 一次対策講座 (座学)	・ 超音波探傷試験 (UTレベル1, 2) ・ 放射線透过試験 (RTレベル1, 2) ・ 浸透探傷試験講座 (PTレベル1, 2) ・ 磁気探傷試験講座 (MTレベル1, 2)	4 9 1 6 5 6 5 2
非破壊試験 二次対策講座 (実技)	・ 超音波探傷試験 (UTレベル1, 2, 3) ・ 放射線透過試験 (RTレベル1, 2, 3) ・ 浸透探傷試験講座 (PTレベル1, 2, 3) ・ 磁気探傷試験講座 (MTレベル1, 2, 3)	8 3 6 4 1 7 3 8 7

1.5 非破壊試験講座 (続き)

区分	名 称	人員(名)
関連企業・団体に に対する講習およ び協力	・ 東京電力㈱、系列企業MT/PT (6回／1日) ・ 日本ボイラ協会 PT/RT (1日) (中断) ・ JLPA／MT/PT 特別研修 (関甲プロック支援) （2回／1日） ・ JLPA非破壊検査教育, 認証支援(4回／2日)	3 5 0 1 9 1 1 8

2. 検定及びコンクール関係事業

2.1 検 定

(当センターにて溶接技術検定試験を受けた者)

区分	名 称	人 員 (名)
1	軟鋼の被覆アーク溶接 (組合せ、JPIを含む)	5 9 9
2	ステンレス鋼の溶接 (被覆アーク)	6 0 0
3	炭酸ガス半自動アーク溶接	6 3 5
4	ろう付	1 8 3
5	アルミニウムの溶接	5 5 4
6	チタンの溶接	3 6

2.2 コンクール

区分	名 称	人 員 (名)
1	第44回神奈川県溶接技術コンクール	1部: 4 6
2	神奈川高校生溶接コンクール	1 6

2.3 鋼・アルミニウム検定及び溶接コンクール関連の試験片加工及び曲げ

種類	試験体	曲げ試験本数
鋼検定（含む、県コンクール）	3,382	5,897
アルミ検定（含む、コンクール）	4,312	9,014
ボイラコンクール	(0)	(0)
その他 ボイラ更新試験依頼	66名	80

3. 溶接・非破壊検査技術課題支援

- 3.1 千葉県車体補修共同組合／補修溶接部の品質に関する簡易検査法の探索
- 3.2 アーク撮像ツール／プラネット 実用化探索支援活動 （継続）
- 3.3 青山大学／アーク溶接技能のバーチャルシミュレーション開発の支援 （継続）
- 3.4 京浜製鎖 FB 溶接技術指導 2回／千葉出張

4. 試験・検査・研究事業

区分	名称	件数
1	金属材料 受託試験検査	365
2	技術相談（内数）	8
3	AW検定試験	66
4	外部出張NDI事業	6

5. 施設・設備の貸与

下記団体に当センター施設・設備を貸出

神奈川県、川崎市、（社）日本溶接協会、（社）神奈川溶接協会、（社）軽金属溶接構造協会（社）日本非破壊検査工業会、（社）全国鐵構工業協会、神奈川県鐵構業協同組合、（社）日本エルピーガスプラント協会、日本エンドタブ協会、AWA認証機構、太陽日酸エンジニアリング、㈱タセト、㈱エモト、㈱駒井ハルテック、㈱安藤鉄工建設、盟和工業、湘南リビング新聞社、㈲クラフト、㈲萩原溶接工業など

III. 会務報告

1. 理事会及び評議員会

1.1 平成23年度定例理事会、評議員会

日時 平成23年5月19日（木）11時～12時30分

場所 当センター 5階大講堂

- 議題 (1) 平成23年度事業報告書の承認について
- (2) 平成23年度収支決算報告書の承認について
- (3) 平成24年度事業方針案ならびに事業計画案の承認について
- (4) 平成24年度予算案の承認について
- (5) 役員改選について

以上いずれも原案のとおり可決された。

1.2 第1回臨時理事会、評議員会

開催 平成24年2月3日（金） 11：00～13：00

議題 新公益法人制度問題の審議

一般財団移行と移行方法（評議員選定委員会設立）に関する審議決定

1.3 常任理事会

開催 (1) 平成23年5月12日（木） 10：30～12：00

(2) 平成23年11月1日（木） 10：30～12：00

議題 当センターの組織、運営、財務、人事などに関する重要事項の審議決定

2. 日本溶接構造専門学校の監査

日時 平成23年9月27日

3. 外部諸団体との交流活動

外部活動を活発化するために、次の各会議等を実施した。

3.1 日本溶接協会九州支部との交流活動

3.2 CIW検査業協会との交流／高校生NDI導入教育の企画実施

3.3 セールスマン教育講習（産報出版主催）の開催協力

3.3 自動車車体溶接教育問題研究会の第1回会合を開催、活動の状況把握および推進すべき課題を討議

4. 広報活動

4.1 日本溶接構造専門学校の新キャラクター創出と普及（ポスターの作製と配布）

5. 贊助会員数

会員数（平成24年3月末） 43社

平成23年度決算報告書

様式2

法人名：財団法人 日本溶接技術センター
会計単位名：財団法人 日本溶接技術センター

収支計算書
平成 23年 4月 1日 から平成 24年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産賃借料収入	8,000,000	7,519,408	480,592
②特定資産運用収入	0	56,366	△ 56,366
特定資産利息収入			
③会費収入			
賛助会員会費収入	5,500,000	5,000,000	500,000
④事業収入			
専門学校事業収益	40,000,000	36,479,890	3,520,110
教育・訓練事業収益	90,000,000	120,839,192	△ 30,839,192
試験・検査事業収益	47,000,000	65,594,767	△ 18,594,767
事業収入計	177,000,000	222,913,849	△ 45,913,849
⑤補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	1,800,000	1,726,590	73,410
⑥雑収入			
受取利息収入	100,000	33,370	66,630
雑収入	1,400,000	1,140,430	259,570
雑収入計	1,500,000	1,173,800	326,200
⑦その他の収入			
奨学金貸付収入	600,000	1,060,000	△ 460,000
事業活動収入合計	194,400,000	239,450,013	△ 45,050,013
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	16,000,000	14,959,077	1,040,923
給料手当支出	78,760,000	56,197,725	22,562,275
賞与支出	0	4,295,300	△ 4,295,300
法定福利費支出	0	5,718,261	△ 5,718,261
福利厚生費支出	0	784,972	△ 784,972
旅費交通費支出	1,800,000	6,463,348	△ 4,663,348
通信運搬費支出	900,000	1,441,157	△ 541,157
消耗品費支出	2,900,000	2,532,136	367,864
修繕費支出	3,000,000	1,218,735	1,781,265
光熱水料費支出	1,500,000	967,609	532,391
賃借料支出	650,000	524,160	125,840
保険料支出	90,000	261,813	△ 171,813
租税公課支出	6,000,000	6,807,104	△ 807,104
委託費支出	27,000,000	34,645,925	△ 7,645,925
電力費支出	4,000,000	3,592,326	407,674
広告宣伝費支出	2,600,000	2,824,453	△ 224,453
講師手当支出	15,000,000	16,151,167	△ 1,151,167
事業交際費支出	150,000	820,783	△ 670,783
事業会費支出	120,000	295,153	△ 175,153
調査費支出	0	1,670,000	△ 1,670,000
雑支出	1,300,000	3,275,314	△ 1,975,314
事業費支出計	161,770,000	165,446,518	△ 3,676,518

給料手当支出	16,790,000	12,185,594	4,604,406
賞与支出	0	1,293,700	△ 1,293,700
福利厚生費支出	0	180,019	△ 180,019
法定福利費支出	0	1,290,780	△ 1,290,780
会議費支出	120,000	178,289	△ 58,289
交際費支出	30,000	53,390	△ 23,390
旅費交通費支出	40,000	30,850	9,150
通信運搬費支出	1,000,000	853,270	146,730
消耗品費支出	3,000,000	2,352,083	647,917
修繕費支出	5,000,000	6,526,817	△ 1,526,817
光熱水料費支出	1,000,000	593,054	406,946
賃借料支出	3,300,000	3,054,733	245,267
保険料支出	150,000	134,800	15,200
租税公課支出	1,000,000	1,384,718	△ 384,718
広告宣伝費支出	1,200,000	1,318,850	△ 118,850
諸会費支出	700,000	780,000	△ 80,000
企画調査費支出	250,000	181,239	68,761
電力費支出	700,000	633,937	66,063
管理諸費支出	4,000,000	3,772,967	227,033
雑支出	800,000	1,129,039	△ 329,039
管理費支出計	39,080,000	37,928,129	1,151,871
③その他の支出			
奨学金貸与支出	3,000,000	1,250,000	1,750,000
事業活動支出合計	203,850,000	204,624,647	△ 774,647
事業活動収支差額	△ 9,450,000	34,825,366	△ 44,275,366
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
設備投資準備資金取崩収入	10,000,000	0	10,000,000
②固定資産売却収入	0	200,000	△ 200,000
機械装置売却収入	10,000,000	200,000	9,800,000
投資活動収入合計			
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
設備投資準備資金積立支出	0	20,006,056	△ 20,006,056
耐震補強準備資金積立支出	0	50,310	△ 50,310
特定資産取得支出計	0	20,056,366	△ 20,056,366
②固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	913,500	△ 913,500
機械装置購入支出	10,000,000	562,800	9,437,200
固定資産取得支出計	10,000,000	1,476,300	8,523,700
投資活動支出合計			
投資活動収支差額			
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	△ 9,450,000	13,492,700	△ 22,942,700
前期繰越収支差額	87,392,552	104,436,602	△ 17,044,050
次期繰越収支差額	77,942,552	117,929,302	△ 39,986,750

様式 2

法人名：財団法人 日本溶接技術センター
 会計単位名：財団法人 日本溶接技術センター

正味財産増減計算書
 平成 23年 4月 1日 から平成 24年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,519,408	9,894,785	△ 2,375,377
基本財産受取賃借料			
② 特定資産運用益	56,366	53,490	2,876
特定資産受取利息			
③ 受取会費	5,000,000	5,880,000	△ 880,000
賛助会員受取会費			
④ 事業収益			
専門学校事業収益	36,479,890	46,668,560	△ 10,188,670
教育・訓練事業収益	120,839,192	133,176,053	△ 12,336,861
試験・検査事業収益	65,594,767	64,644,793	949,974
事業収益計	222,913,849	244,489,406	△ 21,575,557
⑤ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	1,726,590	1,785,946	△ 59,356
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金	1,885,135	1,980,184	△ 95,049
⑦ 雑収益			
受取利息	33,370	49,267	△ 15,897
雑収益	1,140,430	1,482,034	△ 341,604
雑収益計	1,173,800	1,531,301	△ 357,501
経常収益計	240,275,148	265,615,112	△ 25,339,964
(2) 経常費用			
① 事業費			
仕入高	15,021,237	16,584,174	△ 1,562,937
給料手当	56,197,725	51,239,580	4,958,145
退職金	0	1,260,000	△ 1,260,000
賞与	4,295,300	10,388,200	△ 6,092,900
法定福利費	5,718,261	5,514,536	203,725
退職給付費用	1,120,000	1,120,000	0
福利厚生費	784,972	762,499	22,473
旅費交通費	6,463,348	6,949,046	△ 485,698
通信運搬費	1,441,157	1,037,757	403,400
減価償却費	8,441,081	8,685,780	△ 244,699
消耗品費	2,532,136	3,036,541	△ 504,405
修繕費	1,218,735	3,035,123	△ 1,816,388
光熱水料費	967,609	1,550,770	△ 583,161
賃借料	524,160	655,200	△ 131,040
保険料	261,813	293,738	△ 31,925
租税公課	6,807,104	6,076,120	730,984
委託費	34,645,925	37,196,471	△ 2,550,546
電力費	3,592,326	4,051,004	△ 458,678
広告宣伝費	2,824,453	2,610,366	214,087
講師手当	16,151,167	21,525,466	△ 5,374,299
事業交際費	820,783	276,167	544,616
事業会費	295,153	121,086	174,067
市場調査費	1,670,000	0	1,670,000
雑費	3,275,314	1,584,314	1,691,000
事業費計	175,069,759	185,553,938	△ 10,484,179

②管理費			
給料手当	12,185,594	13,418,962	△ 1,233,368
賞与	1,293,700	812,400	481,300
退職金	0	90,000	△ 90,000
退職給付費用	280,000	280,000	0
福利厚生費	180,019	174,241	5,778
法定福利費	1,290,780	1,423,613	△ 132,833
会議費	178,289	114,828	63,461
交際費	53,390	23,000	30,390
旅費交通費	30,850	41,330	△ 10,480
通信運搬費	853,270	1,052,169	△ 198,899
減価償却費	4,577,414	4,636,714	△ 59,300
消耗品費	2,352,083	3,003,759	△ 651,676
修繕費	6,526,817	5,496,933	1,029,884
光熱水料費	593,054	950,471	△ 357,417
賃借料	3,054,733	3,392,904	△ 338,171
保険料	134,800	140,460	△ 5,660
租税公課	1,384,718	1,176,080	208,638
広告宣伝費	1,318,850	1,172,100	146,750
賞与引当金繰入額	3,200,000	3,200,000	0
貸倒引当金繰入額	5,253	34,801	△ 29,548
非常時対策引当金繰入	10,000,000	10,000,000	0
諸会費	780,000	695,000	85,000
企画調査費	181,239	255,324	△ 74,085
電力費	633,937	714,885	△ 80,948
管理諸費	3,772,967	3,616,899	156,068
雑費	1,129,039	870,569	258,470
管理費計	55,990,796	56,787,442	△ 796,646
経常費用計	231,060,555	242,341,380	△ 11,280,825
当期経常増減額	9,214,593	23,273,732	△ 14,059,139
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①その他の経常外収益			
賞与引当金戻入	3,200,000	3,200,000	0
経常外収益計	3,200,000	3,200,000	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
機械装置売却損	4,354	11,718	△ 7,364
経常外費用計	4,354	11,718	△ 7,364
当期経常外増減額	3,195,646	3,188,282	7,364
税引前当期一般正味財産増減額	12,410,239	26,462,014	△ 14,051,775
当期一般正味財産増減額	12,410,239	26,462,014	△ 14,051,775
一般正味財産期首残高	226,354,400	199,892,386	26,462,014
一般正味財産期末残高	238,764,639	226,354,400	12,410,239
II 指定正味財産増減の部			
①一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	1,885,135	1,980,184	△ 95,049
当期指定正味財産増減額	△ 1,885,135	△ 1,980,184	95,049
指定正味財産期首残高	85,273,665	87,253,849	△ 1,980,184
指定正味財産期末残高	83,388,530	85,273,665	△ 1,885,135
III 正味財産期末残高	322,153,169	311,628,065	10,525,104

様式 1

法人名：財団法人 日本溶接技術センター
 会計単位名：財団法人 日本溶接技術センター

貸借対照表
 平成 24年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	137,142,927	114,209,572	22,933,355
未収入金	8,735,770	8,210,421	525,349
材料	3,682,508	3,744,668	△ 62,160
前払費用	418,578	579,108	△ 160,530
貸倒引当金	△ 87,357	0	87,357
流動資産合計	149,892,426	126,743,769	23,148,657
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物（基）	196,133,180	196,133,180	0
土地（基）	46,000,000	46,000,000	0
減価償却累計額（基）	△ 158,744,650	△ 156,859,515	1,885,135
基本財産合計	83,388,530	85,273,665	△ 1,885,135
(2) 特定資産			
設備投資準備資金	55,197,180	35,191,124	20,006,056
耐震補強準備資金	44,905,976	44,855,666	50,310
人材確保準備資金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	120,103,156	100,046,790	20,056,366
(3) その他固定資産			
什器備品	43,823,911	42,910,411	913,500
建物付属設備	142,957,425	142,957,425	0
電気設備	18,826,167	18,826,167	0
機械装置	100,496,745	100,626,945	△ 130,200
減価償却累計額	△ 260,491,302	△ 249,846,588	10,644,714
電話加入権	290,284	290,284	0
ソフトウエア	724,500	724,500	0
長期貸付金	5,990,000	5,800,000	190,000
その他固定資産合計	52,617,730	62,289,144	△ 9,671,414
固定資産合計	256,109,416	247,609,599	8,499,817
資産合計	406,001,842	374,353,368	31,648,474
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,919,345	3,232,826	1,686,519
非常時対策引当金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
未払費用	0	5,490,000	△ 5,490,000
未払法人税等	399,500	205,800	193,700
未払消費税等	2,724,000	894,500	1,829,500
預り金	1,379,705	392,183	987,522
預り授業料	18,945,423	8,347,190	10,598,233
賞与引当金	3,200,000	3,200,000	0
修繕引当金	21,315,700	21,315,700	0
貸倒引当金	0	82,104	△ 82,104
流動負債合計	72,883,673	53,160,303	19,723,370
2. 固定負債			
退職給与引当金	10,965,000	9,565,000	1,400,000
固定負債合計	10,965,000	9,565,000	1,400,000
負債合計	83,848,673	62,725,303	21,123,370
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	37,388,530	39,273,665	△ 1,885,135
受贈土地	46,000,000	46,000,000	0
指定正味財産合計	83,388,530	85,273,665	△ 1,885,135
2. 一般正味財産			
正味財産合計	238,764,639	226,354,400	12,410,239
負債及び正味財産合計	322,153,169	311,628,065	10,525,104
	406,001,842	374,353,368	31,648,474

法人名：財団法人 日本溶接技術センター
 会計単位名：財団法人 日本溶接技術センター

財産目録
平成24年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金	
当座預金 (みずほ銀行 川崎支店)	11,796,316
〃 (りそな銀行 川崎支店)	3,931,075
〃 (横浜銀行 川崎支店)	12,704,496
普通預金 (みずほ銀行 川崎支店)	1,101,619
〃 (みずほ銀行 川崎支店)	80,371
〃 (りそな銀行 川崎支店)	106,483,839
〃 (りそな銀行 川崎支店)	988,966
〃 (横浜銀行 川崎支店)	25,157
〃 (川崎信用金庫 本店)	31,088
未収入金	8,735,770
材料	3,682,508
前払費用	418,578
貸倒引当金	△ 87,357
流動資産合計	149,892,426
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
建物 (基)	196,133,180
土地 (基)	46,000,000
減価償却累計額 (基)	△ 158,744,650
基本財産合計	83,388,530
(2) 特定資産	
設備投資準備資金	
上記内訳 (三菱東京UFJ銀行 川崎駅前)	55,197,180
〃 (川崎信用金庫 本店)	(10,098,590)
〃 (三井住友銀行 川崎支店)	(10,000,000)
〃 (みずほ銀行 川崎支店)	(10,098,590)
〃 (みずほ銀行 川崎支店)	(5,000,000)
耐震補強準備資金	(20,000,000)
上記内訳 (野村証券 公社債投資信託)	44,905,976
〃 (野村証券 フリーファイナンシャルファンド)	(10,684,953)
人材確保準備資金	(34,221,023)
上記内訳 (りそな銀行 川崎支店)	20,000,000
〃 (横浜銀行 川崎支店)	(10,000,000)
特定資産合計	(10,000,000)
(3) その他固定資産	
什器備品	43,823,911
建物付属設備	142,957,425
電気設備	18,826,167
機械装置	100,496,745
減価償却累計額	△ 260,491,302
電話加入権	290,284
ソフトウエア	724,500
長期貸付金	5,990,000
その他固定資産合計	52,617,730
固定資産合計	256,109,416
資産合計	406,001,842
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	4,919,345
未払法人税等	399,500
未払消費税等	2,724,000
預り金	1,379,705
預り授業料	18,945,423
賞与引当金	3,200,000
修繕引当金	21,315,700
非常時対策引当金	20,000,000
流動負債合計	72,883,673
2. 固定負債	
退職給与引当金	10,965,000
固定負債合計	10,965,000
負債合計	83,848,673
正味財産	322,153,169

様式 3

法人名：財団法人 日本溶接技術センター
会計単位名：財団法人 日本溶接技術センター

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法による

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職者の普通退職手当の要支給額による

(4) 資金の範囲については現金預金のほか短期の債券、債務（前払費用、仮払金、未収入金、

預り金、賞与引当金等）を含めることとした

(5) 消費税等の会計処理は税込方式による

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	46,000,000	0	0	46,000,000
建物（基）	196,133,180	0	0	196,133,180
減価償却累計額（基）	156,859,515	1,885,135	0	158,744,650
小 計	85,273,665	-1,885,135	0	83,388,530
特定資産				
設備投資準備資金	35,191,124	20,006,056	0	55,197,180
耐震補強準備資金	44,855,666	50,310	0	44,905,976
人材確保準備資金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	100,046,790	20,056,366	0	120,103,156
合 計	185,320,455	18,171,231	0	203,491,686

3. 担保に供している資産

該当なし

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	43,823,911	41,243,800	2,580,111
建物附属設備	142,957,425	125,097,406	17,860,019
電気設備	18,826,167	13,483,070	5,343,097
機械装置	100,626,945	80,124,176	20,502,769
ソフトウェア	724,500	542,850	181,650
合 計	306,958,948	260,491,302	46,467,646

5. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,885,135
小 計	1,885,135
合 計	1,885,135

7. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
当座預金	42,620,204	28,431,887
普通預金	71,589,368	108,711,040
定期預金	0	0
未収入金	8,210,421	8,735,770
前払費用	579,108	418,578
有価証券	0	0
合 計	122,999,101	146,297,275
未払金（未払費用含む）	8,722,826	4,919,345
未払消費税等	894,500	2,724,000
預り金	392,183	1,379,705
未払法人税等	205,800	399,500
預り授業料	8,347,190	18,945,423
合 計	18,562,499	28,367,973
次期繰越収支差額	104,436,602	117,929,302

8. その他

非破壊検査業厚生年金基金の年金資産（時価）は、30,209,892円である

監査報告書

財団法人 日本溶接技術センターの平成23
年度決算報告、会計諸帳簿について監査を実
施したところ、適正と認めました。

平成24年5月22日

財団法人 日本溶接技術センター

監事 香取洋介



監事 尾上久浩



監事 池上英樹



平成 24 年度 事業 方針

現状、日本経済は、世界同時発生の金融破綻の影響が尾を引き低迷を続いている状態に加え、前年度末に発生した東日本大震災の直撃を受け、極めて厳しい状況に置かれております。当センターの昨年度（平成 23 年度）事業活動に関しては、年間を通じて既存事業の維持継続およびコスト管理に努めた結果、その収支決算状況は前年度実績に迫る結果を残すことができました。しかしながら今年度を展望するに当たり、大震災の爪痕が未だ我が国の活動を阻害し不安定な状態が続いており、相変わらず当センター事業活動に対する影響も全く不透明であります。

当センターの主要な使命は、財団の事業運営方針の基盤を構成している「寄付行為」の「財団設立趣意書」に基づき、当初から一貫して溶接技術および検査技術の技術者ならびに技能者の育成にあります。また、そのために必要な教育訓練設備を整備することに加え、中小企業に対しての指導をはじめ新技術普及、調査、研究などの諸事業を推進することも当センターの主要な役割と位置付けております。

優れた技術者ならびに技能者の育成事業は、取り巻く環境の如何に関わらず、工業立国を基本とする我が国において、国内はもとより海外に対する発信力としても極めて重要で変わりないものと確信します。また、中立的第三者機関として社会の信頼性を得た公正で透明性を高めた試験・検査事業は、安全・安心な社会を築く上で、これもまた経済活動の好不況に拘わらずその重要性は不変であります。当センターが中立機関として求められる使命を果たし、かつ健全な運営を展開して行くためには、従来から進めてきている顧客に対しての親身な教育・訓練と公正な試験・検査機能を充実することに加え、多様化する社会的ニーズに即応できる多様な事業を開発していく必要があります。この点を活動方針の根幹に据えて今期の活動を展開していきます。また、新公益法人制度における一般財団への申請および認可取得を本年度の最優先課題として掲げ取り組む所存です。

本年度も厳しい環境下での事業活動になると思われますが、教育訓練事業に関しては、社会人を対象にした既存の業務活動を確実に実施し、収益確保に努力を注ぐと共に、海外展開も含めた新市場の開拓を進め、そのための事業展開に必要な人材強化と教育訓練機器の整備を推進します。試験検査事業も既存の顧客分野に対する業務取り込みを確実に進めることによりベースの収益確保に努めると共に、新規分野として出張業務比率を高めます。それに合わせて必要な人材の確保と検査機器の整備を進めます。また、専門学校事業ですが、学生数の低下に歯止めをかけ適正規模の学生数を確保することが重要であり、それに向けての諸施策を講じることが、今必要とされる最重要課題であります。そのため、産業界のニーズを幅広く把握し、カリキュラム編成に活かすと共に、幅広い分野にわたっての広報活動・営業活動を進めます。併せて、事業推進に必要な講師陣の充実と教材や教育機器の拡充整備に努めます。

最後になりましたが、当センターが実施する諸事業に関しては、外部の学・協会等との連携と協調が望されます。引き続き外部諸団体との連携と協調を積極的に推進することに努めますので、皆様方のご支援ご協力をお願い申し上げます。

平成24年度事業計画

【教育・訓練部門】

国内・海外市場共に、教育・訓練事業内容の拡充を目指し、下記の各事業を効率的に推進する。

I. 現状に対応した教育訓練事業

- (1) 資格・認証取得次善準備講習の推進
(溶接管理技術、非破壊検査技術、各種アーク溶接技能、鋼構造関連技術、設備保全・維持管理技術など)
- (2) 国際化対応教育の推進
(IIW検査技術者教育、AWS資格取得の受験準備教育、JICA研修、中国企業に対する溶接および検査技術の人材育成など)
- (3) 溶接と検査／技術と技能の融合教育の推進
(企業の新入社員研修／体験的教育、中堅社員の技術・技能向上研修の受け入れ)
- (4) 安全衛生教育の推進 (ガス、アーク、粉塵など)
- (5) 各種認証業務支援 (鋼検定、アルミ溶接検定、ボイラ溶接士検定)
- (6) 関連諸団体との連携業務および各種講習会の共催 (鉄骨外観検査、エンドタブ施工など)
- (7) 川崎市委託特別技術教育講座の受託

II. 中長期的視点に対応した教育訓練事業

- (1) 溶接技術者／検査技術者の育成および普及支援活動
(抵抗溶接実務教育、レーザ溶接実務教育、チタン溶接実務教育、各種非破壊検査技術の導入基礎教育など) (工業高校に対する実践教育プログラムの実施および県工業高校教師の研修支援、中小企業人材育成指導など)
- (2) 各種委員会および共同研究の運営
(自動車車体補修教育講習の企画委員会、海外規格教育講習の企画委員会)
(海外教育事業の調査委員会、新技術の調査委員会／共同研究)
- (3) 教育用の視聴覚教材および資料の編纂
- (4) 各種講演会の開催 (出版図書の普及活動、重要技術課題の討論会、新技術の紹介など)

【専門学校部門】

学校運営体制の強化を図ると共に、学生数の増加に向けて諸対策を実施する。

1. 在校生の適正規模 (暫定目標：40名) に向け学校財務運営の健全性を図る。
関連団体へのPR強化、OBの活用、近隣地区の高校、大学との交流強化、海外留学生の導入施策の立案推進
2. 入学後の脱落者を極力低減と卒業時における全員の進路確定の維持
3. 溶接と検査のわかる優秀な人材の養成
専門学力の向上、専門スキル（実践力）の拡充、資格取得数の拡大
4. 人間的成長／社会性の会得に係わる教育の推進
礼節と協調性の養成

【試験・検査部門】

試験・検査・研究事業内容をより一層拡充させると共に、第三者検査機能を発揮させ幅広い活動を推進する。

1. 受託試験・調査の効率的遂行
(溶接施工確認試験、溶接技量確認試験、品質評価試験、各種技術相談、事故調査など)
2. 各種試験設備の拡充、測定精度の整備
3. 現地(出張)検査業務の拡充
4. 外部人材の活用(アウトソーシング化)

【事務部門】

各事業に対する効率的サポート体制の確立。長期的課題に対する漸進的取組み

- 1、業務サポート体制の効率化
 - ① サポートグループの能力向上
 - ② 多能化による協力体制の向上
 - ③ 安全衛生の徹底
- 2、長期的課題への取組み
 - ① 人材の刷新施策推進
 - ② 老朽化施設および設備の改善施策推進
 - ③ 支出計画に沿った財務体質の向上
 - ④ 営業能力の拡充
- 3、一般財団法人申請のための取組(最終段階)
 - ① 申請書類整備
 - ② 総務省内閣府への事前折衝、申請

【教育訓練用試験体チーム】

1. 非破壊検査技術の教育訓練用試験体(VT、UT、PT)の受注製造・販売
2. 教育訓練用試験片および器材の発掘と改良

平成24年度収支予算書

様式 1

法人名：財団法人 日本溶接技術センター
会計単位名：財団法人 日本溶接技術センター

収支予算書
平成 24年 4月 1日 から平成 25年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入 基本財産貸借料収入	8,000,000	8,000,000	0
②会費収入 賛助員会費収入	5,000,000	5,500,000	△ 500,000
③事業収入 専門学校事業収益 教育・訓練事業収益 試験・検査事業収益	35,000,000 95,000,000 55,000,000	40,000,000 90,000,000 47,000,000	△ 5,000,000 5,000,000 8,000,000
事業収入計	185,000,000	177,000,000	8,000,000
④補助金等収入 地方公共団体補助金収入	1,700,000	1,800,000	△ 100,000
⑤雑収入 受取利息収入	100,000	100,000	0
雑収入	1,200,000	1,400,000	△ 200,000
雑収入計	1,300,000	1,500,000	△ 200,000
⑥その他の収入 奨学金貸付収入	1,000,000	600,000	400,000
事業活動収入合計	202,000,000	194,400,000	7,600,000
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	15,300,000	16,000,000	△ 700,000
給料手当支出	71,000,000	78,760,000	△ 7,760,000
旅費交通費支出	5,000,000	1,800,000	3,200,000
通信運搬費支出	1,500,000	900,000	600,000
消耗品費支出	2,500,000	2,900,000	△ 400,000
修繕費支出	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
光熱水料費支出	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
賃借料支出	600,000	650,000	△ 50,000
保険料支出	250,000	90,000	160,000
租税公課支出	6,000,000	6,000,000	0
委託費支出	30,000,000	27,000,000	3,000,000
電力費支出	4,000,000	4,000,000	0
広告宣伝費支出	2,600,000	2,600,000	0
講師手当支出	16,000,000	15,000,000	1,000,000
事業交際費支出	1,000,000	150,000	850,000
事業会費支出	300,000	120,000	180,000
雑支出	3,000,000	1,300,000	1,700,000
事業費支出計	162,050,000	161,770,000	280,000
②管理費支出			
給料手当支出	13,000,000	16,790,000	△ 3,790,000
会議費支出	200,000	120,000	80,000
交際費支出	120,000	30,000	90,000
旅費交通費支出	30,000	40,000	△ 10,000
通信運搬費支出	1,000,000	1,000,000	0
消耗品費支出	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
修繕費支出	7,000,000	5,000,000	2,000,000
光熱水料費支出	600,000	1,000,000	△ 400,000
賃借料支出	3,000,000	3,300,000	△ 300,000
保険料支出	150,000	150,000	0
租税公課支出	1,000,000	1,000,000	0
広告宣伝費支出	1,200,000	1,200,000	0
諸会費支出	700,000	700,000	0
企画調査費支出	250,000	250,000	0
電力費支出	700,000	700,000	0
管理諸費支出	4,000,000	4,000,000	0
雑支出	1,000,000	800,000	200,000
管理費支出計	36,450,000	39,080,000	△ 2,630,000
③その他の支出			
奨学金貸与支出	3,500,000	3,000,000	500,000
事業活動支出合計	202,000,000	203,850,000	△ 1,850,000
事業活動収支差額	0	△ 9,450,000	9,450,000

II 投資活動収支の部	1. 投資活動収入 ①特定資産取崩収入 設備投資準備資金取崩収入	15,000,000	10,000,000	5,000,000
		15,000,000	10,000,000	5,000,000
	2. 投資活動支出 ①固定資産取得支出 機械装置購入支出	15,000,000	10,000,000	5,000,000
		15,000,000	10,000,000	5,000,000
		0	0	0
	III 財務活動収支の部 1. 財務活動収入 財務活動収入合計	0	0	0
IV 予備費支出	2. 財務活動支出 財務活動支出合計 財務活動収支差額	0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
	当期収支差額 前期繰越収支差額	0	△ 9,450,000	9,450,000
		104,436,602	87,392,552	17,044,050
	次期繰越収支差額	104,436,602	77,942,552	26,494,050